

# 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(氏名) 千野 和俊

2023年8月10日

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 3772 URL https://www.wealth-mngt.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 村松 慎太郎 TEL 03-6229-2129

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1, 588	175. 7	△354	_	△613	_	△444	_
2023年3月期第1四半期	576	△53.9	△596	_	△736	_	△508	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △444百万円 (一%) 2023年3月期第1四半期 △508百万円 (一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△24. 13	_
2023年3月期第1四半期	△29. 76	_

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2023年3月期第1四半期は、潜在株式が存在しないため、 2024年3月期第1四半期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりませ ん。
- (注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	49, 859	15, 769	31. 6
2023年3月期	49, 904	15, 788	31. 6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 15,766百万円 2023年3月期 15,783百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2023年3月期	_	0.00	_	17. 00	17. 00		
2024年3月期	_						
2024年3月期(予想)		_	_	_	_		

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無
- (注) 2024年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。
- 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	Ē	親会社株主に帰 当期純利		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20, 000	35. 1	7, 000	83. 5	7, 500	91.1	4, 500	20. 5	241. 60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	18, 688, 100株	2023年3月期	18, 164, 600株
2024年3月期1Q	1, 252株	2023年3月期	1, 218株
2024年3月期1Q	18, 441, 121株	2023年3月期1Q	17, 082, 460株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1.	当四	当半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(セグメント情報等)	8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による長期金利の引き上げ、急激な為替の変動やウクライナ情勢、物価高騰による不透明感はあるものの、堅調な株価の推移やインバウンドの継続的な拡大などの好材料もでてきております。

当社グループにおいては、当連結会計年度が2021年6月22日に公表した「中期経営計画2024」の最終年度となるため、重点施策といたしまして以下の3点を掲げ、計画達成に向けて積極的に事業を加速させております。

- ① 出口戦略 (REIT、STO (注1) など) の具体化⇒資産循環型ビジネスの完成
- ② 受託資産 (AUM (注2)) の増強

⇒グループAUM 5,000億円 将来の収益安定化・拡大の布石

③ ホテル収益の拡大

⇒ホテルアセットの価値増大

(注) 1. STO: Security Token Offering (セキュリティ・トークン・オファリング)

2. AUM: Asset Under Management (アセット・アンダー・マネージメント)

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高1,588,442千円(前年同期比175.7%増)、営業損失354,755千円(前年同期は営業損失596,615千円)、経常損失613,122千円(前年同期は経常損失736,453千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失444,927千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失508,429千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

セグメント		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減率
		金額 (千円)	金額 (千円)	(%)
ホテル運営事業	売上高	511,060	1, 501, 390	193.8
小/ル連呂事業	営業利益	△234, 154	378, 064	_
アセットマネジメント事業	売上高	80, 467	109, 777	36. 4
アセットマインメント事業	営業利益	△68, 113	△59, 638	_
<b>不</b> 動 杂 車 类	売上高	△6, 359	△6, 450	_
不動産事業	営業利益	△204, 055	△505, 793	_

(注) セグメント間取引は相殺消去しておりません。

## (ホテル運営事業)

ホテル運営事業が属するホテル業界におきましては、インバウンドの大幅な増加及び政府の旅行支援策もあり、 宿泊客は大幅に増加しております。日本政府観光局(JNTO)公表の訪日外客数は2022年10月から継続して増加し ております。

当社グループにおきましても、インバウンドの増加の影響は大きく、全ての運営ホテルにおいて売上が前年同期と比較し増加しております。特に、春の観光シーズンを迎えた京都においては、前年同期にリブランドを実施した「ダーワ・悠洛 京都」(京都市東山区三条通大橋東入大橋町84)及び「ギャリア・二条城 京都」(京都市中京区市之町180-1)を中心にホテルの業績は拡大いたしました。

### 運営ホテル売上の推移

(単位:千円)

		運営ホテル売上	対前年同期増減率
前第1四半期 会計期間	(自2022年4月1日~ 至2022年6月30日)	510, 370	261.9%
前第2四半期 会計期間	(自2022年7月1日~ 至2022年9月30日)	524, 569	96. 7%
前第3四半期 会計期間	(自2022年10月1日~ 至2022年12月31日)	1, 121, 361	102. 2%
前第4四半期 会計期間	(自2023年1月1日~ 至2023年3月31日)	1, 153, 695	188. 4%
当第1四半期 会計期間	(自2023年4月1日~ 至2023年6月30日)	1, 499, 800	193. 9%

- (注) 1. 運営ホテル売上は、当社グループが運営しているホテルの管理会計上の売上を合算したものであります。
  - 2. セグメント間取引は相殺消去しておりません。
  - 3. コンサルティング売上等は含めていないため、ホテル運営事業の売上とは一致いたしません。

### (アセットマネジメント事業、不動産事業)

アセットマネジメント事業及び不動産事業が属する不動産市場におきましては、物価高騰によるコスト増及び長期金利の上昇の懸念はあるものの、ホテル業界の急速な業績の伸びに伴い、ホテルアセットに対する投資家及び金融機関のホテル開発事業に対する劣後投資や融資について積極的な姿勢は継続しております。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間に大型の物件売却等がなかったことにより営業損失となりましたが、収益獲得の機会を増やすべく、2023年7月25日に公表しました「ホテルエミシア札幌」等、新規物件の取得を漸次進めていく予定です。また、開発案件につきましては、当連結会計年度中の竣工を予定しております「シックスセンシズ 京都」及び2024年春の竣工を予定しております「バンヤンツリー 東山京都」の工事は順調に進んでおります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産49,859,457千円、負債34,090,269千円、純資産15,769,188千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、45,475千円減少となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、26,345千円減少となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加した一方で、未払法人税等及び流動負債その他が減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、19,130千円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬による新株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表しました2024年3月期の連結業績予想(通期)から変更はありません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 729, 867	8, 360, 688
売掛金	746, 478	652, 897
販売用不動産	26, 828, 621	26, 832, 531
仕掛販売用不動産	8, 250, 412	8, 313, 563
未収還付法人税等	1, 309, 964	1, 383, 478
その他	1, 582, 497	1, 624, 926
流動資産合計	47, 447, 842	47, 168, 084
固定資産		
有形固定資産		
建物	206, 049	206, 049
減価償却累計額	△3, 214	△8, 018
建物(純額)	202, 834	198, 030
工具、器具及び備品	257, 448	268, 428
減価償却累計額	△40, 211	△50, 425
工具、器具及び備品(純額)	217, 237	218, 002
建設仮勘定	2, 662	8, 197
有形固定資産合計	422, 733	424, 230
無形固定資産		
のれん	502, 590	471, 178
その他	35, 465	33, 236
無形固定資産合計	538, 055	504, 414
投資その他の資産		
投資有価証券	703, 492	740, 895
繰延税金資産	350, 821	522, 042
その他	441, 987	499, 790
投資その他の資産合計	1, 496, 301	1, 762, 727
固定資産合計	2, 457, 090	2, 691, 372
資産合計	49, 904, 933	49, 859, 457
		· '

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99, 559	49, 564
短期借入金	340, 000	1, 117, 834
1年内返済予定の長期借入金	637, 969	1, 002, 258
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	80, 000	80,000
未払法人税等	635, 804	6,076
賞与引当金	58, 855	87, 125
株式報酬引当金	197, 474	-
株主優待引当金	48, 000	58,000
その他	1, 575, 835	996, 353
流動負債合計	3, 673, 498	3, 397, 213
固定負債		
長期借入金	11, 721, 907	11, 868, 562
ノンリコース長期借入金	16, 857, 350	16, 785, 148
株式報酬引当金	58, 440	140, 918
その他	1, 805, 417	1, 898, 428
固定負債合計	30, 443, 115	30, 693, 050
負債合計	34, 116, 614	34, 090, 269
・ 純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 677, 454	2, 045, 64
資本剰余金	1, 101, 086	1, 469, 272
利益剰余金	13, 006, 037	12, 252, 33
自己株式	△952	△1,000
株主資本合計	15, 783, 624	15, 766, 238
新株予約権	4, 694	2,949
純資産合計	15, 788, 318	15, 769, 188
負債純資産合計	49, 904, 933	49, 859, 457

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(単位・1円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	576, 167	1, 588, 442
売上原価	807, 824	1, 507, 620
売上総利益又は売上総損失(△)	△231, 656	80, 822
販売費及び一般管理費	364, 959	435, 577
営業損失(△)	△596, 615	△354, 755
営業外収益		
受取配当金	_	40
雇用調整助成金	2, 654	_
補助金収入	1, 474	469
利子補給金	2, 559	2, 559
その他	347	355
営業外収益合計	7, 035	3, 424
営業外費用		
支払利息	144, 784	163, 883
支払手数料	1, 989	96, 872
その他	100	1,036
営業外費用合計	146, 873	261, 791
経常損失 (△)	△736, 453	△613, 122
税金等調整前四半期純損失 (△)	△736, 453	△613, 122
法人税、住民税及び事業税	1, 296	3, 025
法人税等調整額	△229, 320	△171, 220
法人税等合計	△228, 023	△168, 194
四半期純損失 (△)	△508, 429	△444, 927
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△508, 429	△444, 927

# (四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		( )
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△508, 429	△444, 927
四半期包括利益	△508, 429	△444, 927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△508, 429	$\triangle 444,927$
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月1日発行の第6回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部につき、権利行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ302,362千円増加しております。

加えて、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、役員に対する業績連動交付型の譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ65,824千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,045,641千円、資本剰余金が1,469,272千円となっております。

## (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書	
	アセットマ ネジメント 事業	不動産事業	ホテル 運営事業	計	合計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	_	_	510, 370	510, 370	510, 370	_	510, 370
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	71, 315	_	l	71, 315	71, 315	l	71, 315
顧客との契約から生じる収益	71, 315	_	510, 370	581, 685	581, 685	_	581, 685
その他の収益	151	△6, 359	690	△5, 517	△5, 517	_	△5, 517
外部顧客への売上高	71, 467	△6, 359	511, 060	576, 167	576, 167	_	576, 167
セグメント間の内部売上高又 は振替高	9, 000	_	l	9,000	9,000	△9,000	_
11-14-1 11-14-1	80, 467	△6, 359	511, 060	585, 167	585, 167	△9,000	576, 167
セグメント損失 (△)	△68, 113	△204, 055	△234, 154	△506, 323	△506, 323	△90, 291	△596, 615

- (注) 1. セグメント損失 ( $\triangle$ ) の調整額 $\triangle$ 90,291千円には、各報告セグメントに配分されない全社収益及 び全社費用の純額 $\triangle$ 94,371千円、セグメント間取引消去4,080千円が含まれております。
  - 2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
  - 3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。
  - 4. 不動産事業の外部顧客への売上高△6,359千円は、主に、当社が出資している匿名組合において 計上された損失のうち、当社出資割合相当額を計上したことによるものです。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				⇒田 車欠 安石	四半期連結	
	アセットマ ネジメント 事業	不動産事業	ホテル 運営事業	計	合計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	_	_	1, 499, 800	1, 499, 800	1, 499, 800	_	1, 499, 800
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	94, 010	_	-	94, 010	94, 010	_	94, 010
顧客との契約から生じる収益	94, 010	_	1, 499, 800	1, 593, 811	1, 593, 811	_	1, 593, 811
その他の収益	391	△6, 450	690	△5, 368	△5, 368	_	△5, 368
外部顧客への売上高	94, 402	△6, 450	1, 500, 490	1, 588, 442	1, 588, 442	_	1, 588, 442
セグメント間の内部売上高又 は振替高	15, 375	_	900	16, 275	16, 275	△16, 275	_
111-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	109, 777	△6, 450	1, 501, 390	1, 604, 717	1, 604, 717	△16, 275	1, 588, 442
セグメント利益又は損失(△)	△59, 638	△505, 793	378, 064	△187, 367	△187, 367	△167, 387	△354, 755

- (注) 1. セグメント利益又は損失 ( $\triangle$ ) の調整額 $\triangle$ 167,387千円は、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額であります。
  - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
  - 3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。
  - 4. 不動産事業の外部顧客への売上高△6,450千円は、主に、当社が出資している匿名組合において 計上された損失のうち、当社出資割合相当額を計上したことによるものです。